

大学番号：公018

注3

[平成29年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人兵庫県立大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

神戸防災キャンパス経営部

ソウムガクムカチョウ ニシ タニ マサ キ
総務学務課長・西谷昌樹

電話番号 078-891-7376

(夜間) 078-891-7376

F A X 078-271-7202

e-mail masaki_nishitani@ofc.u-hyogo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

減災復興政策研究科

＜減災復興政策専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人兵庫県立大学

(2) 大学名

兵庫県立大学大学院

(3) 大学の位置

〒651-0073

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号

(本部：〒651-2197 神戸市西区学園西町8丁目2番地の1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イド トシゾウ) 井戸 敏三 (平成29年4月)	(イオキベ マコト) 五百旗頭 真 (平成30年4月)	平成30年4月1日 辞任による交替 (30)
学長	(オオタ イサオ) 太田 勲 (平成29年4月)		
研究科長	(ムロサキ ヨシテル) 室崎 益輝 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
減災復興政策研究科 減災復興政策専攻(修士課程) 修士(学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係 工学関係	2年	12人	24人	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成29年度	平成30年度	平均入学定員超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	12 (-) [-]	12 (-) [-]	1.12倍		
志願者数	28 (15) [-]	- (-) [-]	18 (12) [-]	- (-) [-]	
受験者数	27 (14) [-]	- (-) [-]	18 (12) [-]	- (-) [-]	
合格者数	14 (9) [-]	- (-) [-]	14 (9) [-]	- (-) [-]	
B 入学者数	13 (8) [-]	- (-) [-]	14 (9) [-]	- (-) [-]	
入学定員超過率 B/A	1.08		1.16		

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	13 [-] (-)	- [-] (-)	14 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		12 [-] (-)	- [-] (-)	
計	13 [-] (-)		26 [-] (-)		

- (注)
- ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成29年度	13 人	1 人	平成29年度	1 人	0 人	仕事の都合(1人)
平成30年度	26 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合計	39 人	1 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数 (a)}}{\text{平成29年度の在学者数 (b)}} = \frac{1}{13} = \boxed{7.69} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数 (a)}}{\text{平成30年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<減災復興政策研究科 減災復興政策専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	減災復興政策論Ⅰ	1前	2			5	5	1				
	減災復興政策論Ⅱ	1後	2				1					
	減災復興フィールドワークⅠ	1通	1			2	4	1				
	減災復興フィールドワークⅡ	1通	1			2	3	1				
演習科目	特別演習Ⅰ	1前	2			5	5	1				
	特別演習Ⅱ	1後	2			5	5	1				
専門科目	減災復興 アセスメント	自然災害史論	1・2前		2		1					
		生活環境アセスメント論	1・2前		2		1					
		社会調査手法論	1・2前		2			1	1			
		防災情報・地理空間情報論	1・2後		2			1				
		減災シミュレーション学論	1・2前		2							1
		災害看護対象論	1・2前		2							8
	減災復興 コミュニケーション	被災者の心理と心の復興支援論	1・2後		2		1					
		社会心理学論	1・2後		2				1			
		防災教育と心のケア論	1・2前		2		1					
		災害の記憶と継承論	1・2前		2			1				
		避難生活支援論	1・2前		2			1				
		災害ボランティア論	1・2前		2				1			
	減災復興 マネジメント	災害対応マネジメント論	1・2前		2			1				
		減災復興都市計画論	1・2後		2			1				
		コミュニティ防災計画論	1・2後		2			1				
		企業防災と事業継続論	1・2後		2			1				
		地域産業復興政策論	1・2前		2		1					
		雇用就業復興政策論	1・2後		2			1				
減災復興 ガバナンス	減災復興ガバナンス論	1・2前		2		1						
	災害法制度論	1・2前		2							1	
	国家防災戦略論	1・2前		2							1	
	自治体防災行政論	1・2後		2		1						
	被災者支援政策論	1・2後		2		1						
国際防災協力論	1・2後		2			1						
特別研究	特別研究Ⅰ	2前	4			5	5	1				
	特別研究Ⅱ	2後	4			5	5	1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	減災復興政策論Ⅰ	1前	2			5	5	1				
	減災復興政策論Ⅱ	1後	2				1					
	減災復興フィールドワークⅠ	1通	1			2	4	1				
	減災復興フィールドワークⅡ	1通	1			2	3	1				
演習科目	特別演習Ⅰ	1前	2			5	5	1				
	特別演習Ⅱ	1後	2			5	5	1				
専門科目	減災復興 アセスメント	自然災害史論	1・2前		2		1					
		生活環境アセスメント論	1・2前		2		1					
		社会調査手法論	1・2前		2			1	1			
		防災情報・地理空間情報論	1・2後		2			1				
		減災シミュレーション学論	1・2前		2							1
		災害看護対象論	1・2前		2							8
	減災復興 コミュニケーション	被災者の心理と心の復興支援論	1・2後		2		1					
		社会心理学論	1・2後		2				1			
		防災教育と心のケア論	1・2前		2		1					
		災害の記憶と継承論	1・2前		2			1				
		避難生活支援論	1・2前		2			1				
		災害ボランティア論	1・2前		2				1			
	減災復興 マネジメント	災害対応マネジメント論	1・2前		2			1				
		減災復興都市計画論	1・2後		2			1				
		コミュニティ防災計画論	1・2後		2			1				
		企業防災と事業継続論	1・2後		2			1				
		地域産業復興政策論	1・2前		2		1					
		雇用就業復興政策論	1・2後		2			1				
減災復興 ガバナンス	減災復興ガバナンス論	1・2前		2		1						
	災害法制度論	1・2前		2							1	
	国家防災戦略論	1・2前		2							1	
	自治体防災行政論	1・2後		2		1						
	被災者支援政策論	1・2後		2		1						
国際防災協力論	1・2後		2			1						
特別研究	特別研究Ⅰ	2前	4			5	5	1				
	特別研究Ⅱ	2後	4			5	5	1				

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	減災復興政策論Ⅰ	1前	2			5	5	1				
	減災復興政策論Ⅱ	1後	2				1					
	減災復興フィールドワークⅠ	1通	1			2	4	1				
	減災復興フィールドワークⅡ	1通	1			2	3	1				
演習科目	特別演習Ⅰ	1前	2			5	5	1				
	特別演習Ⅱ	1後	2			5	5	1				
専門科目	減災復興 自然災害史論	1・2前		2		1						
	減災復興 生活環境アセスメント論	1・2前		2		1						
	減災復興 社会調査手法論	1・2前		2			1	1				
	減災復興 防災情報・地理空間情報論	1・2後		2			1					
	減災復興 アセスメント	1・2前		2								1
	減災復興 災害看護対象論	1・2前		2								8
	減災復興 被災者の心理と心の復興支援論	1・2後		2		1						
	減災復興 社会心理学論	1・2後		2				1				
	減災復興 防災教育と心のケア論	1・2前		2		1						
	減災復興 災害の記憶と継承論	1・2前		2			1					
	減災復興 避難生活支援論	1・2前		2			1					
	減災復興 災害ボランティア論	1・2前		2					1			
	減災復興 災害対応マネジメント論	1・2前		2			1					
	減災復興 減災復興都市計画論	1・2後		2			1					
	減災復興 コミュニティ防災計画論	1・2後		2			1					
	減災復興 企業防災と事業継続論	1・2後		2			1					
	減災復興 地域産業復興政策論	1・2前		2		1						
	減災復興 雇用就業復興政策論	1・2後		2		1						
	減災復興 ガバナンス	1・2前		2		1						
	減災復興 災害法制度論	1・2前		2								1
減災復興 国家防災戦略論	1・2前		2								1	
減災復興 自治体防災行政論	1・2後		2		1							
減災復興 被災者支援政策論	1・2後		2		1							
減災復興 国際防災協力論	1・2後		2			1						
特別研究	特別研究Ⅰ	2前	4			5	5	1				
	特別研究Ⅱ	2後	4			5	5	1				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	24 科目	科目	32 科目	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{32} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 借用面積： ①3,999.93㎡ ②15,949.94㎡ ③1,563.10㎡ 借用期間：①1年間（H41.10.31まで1年毎に自動更新） ②10年間（10年毎に自動更新） ③初回16カ月間（以後1年毎に自動更新）（徒歩〇分） 兵庫県立淡路景観園芸学校（収容定員65名、県条例に基づいて設置しており面積基準なし）と共用					
	校舎敷地	329,798.28㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	347,444.89㎡						
	運動場用地	79,775.50㎡	0.00㎡	0.00㎡	79,775.50㎡						
	小 計	409,573.78㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	427,220.39㎡						
	そ の 他	361,067.13㎡	112,635.88㎡	0.00㎡	473,703.01㎡						
合 計	770,640.91㎡	130,282.49㎡	0.00㎡	900,923.40㎡							
(2) 校舎	専 用	150,955.58㎡ 145,031.87㎡ (150,955.58㎡) (-145,031.87㎡)	11,734.05㎡ 10,747.35㎡ (11,734.05㎡) (-10,747.35㎡)	288.00㎡ (288.00㎡)	162,977.63㎡ 156,067.22㎡ (162,977.63㎡) (-156,067.22㎡)	姫路工学キャンパスの整備等(30)					
	共 用										
(3) 教室等	講義室	4室	演習室	2室	実験実習室	1室	情報処理学習施設	1室	語学学習施設	1室	(補助職員 人) (補助職員 人)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		減災復興政策研究科			11 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点				
	減災復興政策研究科	10,243 [300] 10,000 [300] (10,019 [76])	[] ([])	[] ([])	() ()	() ()	() ()				
	計	10,243 [300] 10,000 [300] (10,019 [76])	[] ([])	[] ([])	() ()	() ()	() ()				
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		本研究所が所在する施設管理者の測定方法に従い「壁内側」面積を「壁中央」面積に変更(30)				
	65.20㎡ 59.00㎡		12		12,000冊 10,000冊						
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	0.00㎡		-				-				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	実績に修正(30)		
		教員1人当り研究費等	591千円 455千円	659千円	図書購入費	5,058千円 11,155千円	2,192千円 2,000千円 4,500千円	2,000千円 4,500千円			
	共同研究費等	556,362千円	556,362千円	設備購入費	14,794千円 20,232千円	2,898千円 600千円 3,600千円	1,000千円 600千円 3,600千円	必要経費の見直し(30)			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		817.8千円 958.8千円	535.8千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			運営交付金、雑収入等								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	兵庫県立大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
経済学部									
国際経済学科	4	100	0	400	学士（経済学）	1.04	平成16年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
応用経済学科	4	100	0	400	学士（経済学）	1.04	平成16年度	同上	
経営学部									
組織経営学科	4	130	0	520	学士（経営学）	1.01	平成16年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
事業創造学科	4	100	0	400	学士（経営学）	1.01	平成16年度	同上	
工学部									
電気電子情報工学科	4	126	0	504	学士（工学）	1.04	平成16年度	姫路市書写2167番地	
機械・材料工学科	4	126	0	504	学士（工学）	1.03	平成16年度	同上	
応用化学工学科	4	100	0	400	学士（工学）	1.05	平成16年度	同上	
理学部									
物質科学科	4	90	0	360	学士（理学）	1.08	平成16年度	(2-4年次) 赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号	(1年次) 姫路市書写2167番地
生命科学科	4	85	0	340	学士（理学）	1.01	平成16年度	同上	
環境人間学部									
環境人間学科	4	205	0	810	学士（環境人間学）	1.05	平成16年度	(2-4年次) 姫路市新在家本町1丁目1番12号	(1年次) 姫路市書写2167番地
看護学部									
看護学科	4	105	0	415	学士（看護学）	1.00	平成16年度	(2-4年次) 明石市北王子町13番71号	(1年次) 神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
経済学研究科									
経済学専攻 (博士前期課程)	2	10	0	20	修士（経済学）	0.80	平成16年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	0	15	博士（経済学）	0.20	平成16年度	同上	
地域公共政策専攻 (博士前期課程)	2	10	0	20	修士（経済学）	1.00	平成23年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	

経営学研究科												
経営学専攻 (博士後期課程)	3	6	0	18	博士(経営学)	0.58	平成16年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1				
工学研究科								姫路市書写2167番地				
電気系工学専攻 (博士前期課程)	—		—		修士(工学)	—						平成27年より学生募集停止
電気系工学専攻 (博士後期課程)	—		—		博士(工学)	—						平成27年より学生募集停止
機械系工学専攻 (博士前期課程)	—		—		修士(工学)	—						平成27年より学生募集停止
機械系工学専攻 (博士後期課程)	—		—		博士(工学)	—						平成27年より学生募集停止
物質系工学専攻 (博士前期課程)	—		—		修士(工学)	—						平成27年より学生募集停止
物質系工学専攻 (博士後期課程)	—		—		博士(工学)	—						平成27年より学生募集停止
工学研究科												
電気物性工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	42	修士(工学)	0.98	平成27年度	姫路市書写2167番地				
電気物性工学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	11	博士(工学)	0.08	平成27年度	同上				
電子情報工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	43	修士(工学)	1.14	平成27年度	同上				
電子情報工学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	14	博士(工学)	0.30	平成27年度	同上				
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	42	修士(工学)	1.38	平成27年度	同上				
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	11	博士(工学)	0.14	平成27年度	同上				
材料・放射光工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	43	修士(工学)	0.88	平成27年度	同上				
材料・放射光工学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	14	博士(工学)	0.26	平成27年度	同上				
応用化学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	40	修士(工学)	1.04	平成27年度	同上				
応用化学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	11	博士(工学)	0.14	平成27年度	同上				
化学工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	40	修士(工学)	1.14	平成27年度	同上				
化学工学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	9	博士(工学)	0.16	平成27年度	同上				
物質理学研究科												
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	32	0	64	修士(理学)	0.96	平成16年度	赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号				
物質科学専攻 (博士後期課程)	3	11	0	33	博士(理学)	0.09	平成16年度	同上				
生命理学研究科												
生命科学専攻 (博士前期課程)	2	17	0	34	修士(理学)	1.14	平成16年度	赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号				
生命科学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	9	博士(理学)	0.66	平成16年度	同上				
ヒコバイオロジ-専攻 (一貫制博士課程)	5	8	2	46	博士(理学)	0.37	平成25年度	同上				
環境人間学研究科												
環境人間学専攻 (博士前期課程)	2	30	0	60	修士(環境人間学)	0.33	平成16年度	姫路市新在家本町1丁目1番12号				
環境人間学専攻 (博士後期課程)	3	6	0	18	博士(環境人間学)	0.53	平成16年度	同上				
看護学研究科												
看護学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	50	修士(看護学)	0.58	平成16年度	明石市北王子町13番71号				
看護学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(看護学)	0.62	平成16年度	同上				
共同災害看護学専攻 (一貫制博士課程)	5	2	0	8	博士(看護学)	0.80	平成26年度	同上				

応用情報科学研究科 応用情報科学専攻 (博士前期課程)	2	40	0	80	修士(応用情報科学)	1.03	平成16年度	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号
応用情報科学専攻 (博士後期課程)	3	10	0	30	博士(応用情報科学)	0.72	平成18年度	同上
シミュレーション学研究科 シミュレーション学専攻 (博士前期課程)	2	20	0	40	修士(シミュレーション学)	0.77	平成23年度	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号
シミュレーション学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(シミュレーション学)	0.56	平成26年度	同上
地域資源マネジメント研究科 地域資源マネジメント専攻 (博士前期課程)	2	12	0	24	修士(学術)	0.79	平成26年度	豊岡市祥雲寺字ニヶ谷128
地域資源マネジメント専攻 (博士後期課程)	3	2	0	6	博士(学術)	0.75	平成28年度	同上
減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 (修士課程)	2	12	0	12	修士(学術)	1.12	平成29年度	神戸市中央区臨海副都心1-5-2 人と防災未来センター東館内
会計研究科 会計専門職専攻 (専門職学位課程)	2	40	0	80	会計修士(専門職)	0.73	平成19年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
経営研究科 経営専門職専攻 (専門職学位課程)	2	45	0	90	社会実務修士(専門職) ヘルスケア・マネジメント修士(専門職)	1.03	平成22年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
緑環境景観マネジメント研究科 緑環境景観マネジメント専攻 (専門職学位課程)	2	20	0	40	緑環境景観マネジメント修士(専門職)	0.80	平成21年度	淡路市野島常盤954番地の2

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<減災復興政策研究科 減災復興政策専攻（修士課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>		
		担当授業科目名	担当授業科目名	
専	教授 (研究科長)	室崎 益 輝 (71) <平成29年4月>	室崎 益 輝 (72) <平成29年4月>	室崎 益 輝 (73) <平成29年4月>
		減災復興政策論Ⅰ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 生活環境アセスメント論 自治体防災行政論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 生活環境アセスメント論 自治体防災行政論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 生活環境アセスメント論 自治体防災行政論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	加藤 恵 正 (63) <平成29年4月>	加藤 恵 正 (64) <平成29年4月>	加藤 恵 正 (65) <平成29年4月>
		減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 地域産業復興政策論 雇用就業復興政策論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 地域産業復興政策論 雇用就業復興政策論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 地域産業復興政策論 雇用就業復興政策論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	富 永 良 喜 (63) <平成29年4月>	富 永 良 喜 (64) <平成29年4月>	富 永 良 喜 (65) <平成29年4月>
		減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 被災者中心の復興支援論 防災教育と心のケア論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 被災者中心の復興支援論 防災教育と心のケア論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 被災者中心の復興支援論 防災教育と心のケア論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	森 永 速 男 (59) <平成29年4月>	森 永 速 男 (60) <平成29年4月>	森 永 速 男 (61) <平成29年4月>
		減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 自然災害史論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 自然災害史論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 自然災害史論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	青田 良 介 (55) <平成29年4月>	青田 良 介 (56) <平成29年4月>	青田 良 介 (57) <平成29年4月>
		減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 減災復興力バリエーション論 被災者支援政策論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 減災復興力バリエーション論 被災者支援政策論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 減災復興力バリエーション論 被災者支援政策論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	馬場 美 智 子 (50) <平成29年4月>	馬場 美 智 子 (51) <平成29年4月>	馬場 美 智 子 (52) <平成29年4月>
		減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 社会調査手法論 減災復興都市計画論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 社会調査手法論 減災復興都市計画論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 社会調査手法論 減災復興都市計画論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	阪本 真 由 美 (45) <平成29年4月>	阪本 真 由 美 (46) <平成29年4月>	阪本 真 由 美 (47) <平成29年4月>
		減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 災害の記憶と継承論 国際防災協力論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 災害の記憶と継承論 国際防災協力論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 災害の記憶と継承論 国際防災協力論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	澤田 雅 浩 (44) <平成29年4月>	澤田 雅 浩 (45) <平成29年4月>	澤田 雅 浩 (46) <平成29年4月>
		減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 避難生活支援論 コミュニティ防災計画論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 避難生活支援論 コミュニティ防災計画論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フェーズワークⅠ 減災復興フェーズワークⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 避難生活支援論 コミュニティ防災計画論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	紅谷 昇 平 (44) <平成29年4月>	紅谷 昇 平 (45) <平成29年4月>	紅谷 昇 平 (46) <平成29年4月>
		減災復興政策論Ⅰ 減災復興政策論Ⅱ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 災害対応マネジメント論 企業防災と事業継続論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興政策論Ⅱ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 災害対応マネジメント論 企業防災と事業継続論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	減災復興政策論Ⅰ 減災復興政策論Ⅱ 減災復興フェーズワークⅠ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 災害対応マネジメント論 企業防災と事業継続論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
専	准教授	浦川 豪 (43) <平成29年4月>	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フォーラムⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 防災情報・地理空間情報論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	准教授	浦川 豪 (44) <平成29年4月>	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フォーラムⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 防災情報・地理空間情報論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	准教授	浦川 豪 (45) <平成29年4月>	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フォーラムⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 防災情報・地理空間情報論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	宮本 匠 (31) <平成29年4月>	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フォーラムⅠ 減災復興フォーラムⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 社会調査手法論 社会心理学論 災害ボランティア論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	講師	宮本 匠 (32) <平成29年4月>	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フォーラムⅠ 減災復興フォーラムⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 社会調査手法論 社会心理学論 災害ボランティア論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	講師	宮本 匠 (33) <平成29年4月>	減災復興政策論Ⅰ 減災復興フォーラムⅠ 減災復興フォーラムⅡ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 社会調査手法論 社会心理学論 災害ボランティア論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
兼任	教授	永野 康行 (49) <平成29年4月>	減災シミュレーション学論	兼任	教授	永野 康行 (50) <平成29年4月>	減災シミュレーション学論	兼任	教授	永野 康行 (51) <平成29年4月>	減災シミュレーション学論
兼任	教授	山本 あい子 (63) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	教授	山本 あい子 (64) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	教授	山本 あい子 (65) <平成29年4月>	災害看護対象論
兼任	教授	森 菊子 (50) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	教授	森 菊子 (51) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	教授	森 菊子 (52) <平成29年4月>	災害看護対象論
兼任	教授	大野 かおり (54) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	教授	大野 かおり (55) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	教授	大野 かおり (56) <平成29年4月>	災害看護対象論
兼任	准教授	高見 美保 (48) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	教授	高見 美保 (49) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	教授	高見 美保 (50) <平成29年4月>	災害看護対象論
兼任	准教授	牛尾 裕子 (48) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	准教授	牛尾 裕子 (49) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	准教授	牛尾 裕子 (50) <平成29年4月>	災害看護対象論
兼任	准教授	三宅 一代 (47) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	講師	三宅 一代 (48) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	講師	三宅 一代 (49) <平成29年4月>	災害看護対象論
兼任	講師	近澤 範子 (64) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	講師	近澤 範子 (65) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	講師	近澤 範子 (66) <平成29年4月>	災害看護対象論
兼任	講師	渡邊 聡子 (49) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	准教授	渡邊 聡子 (50) <平成29年4月>	災害看護対象論	兼任	准教授	渡邊 聡子 (51) <平成29年4月>	災害看護対象論
兼任	教授	山崎 栄一 (45) <平成29年4月>	災害法制度論	兼任	教授	山崎 栄一 (46) <平成29年4月>	災害法制度論				
								兼任	教授	金子 由芳 (54) <平成30年4月>	災害法制度論
兼任	教授	河田 恵昭 (70) <平成29年4月>	国家防災戦略論	兼任	教授	河田 恵昭 (71) <平成29年4月>	国家防災戦略論	兼任	教授	河田 恵昭 (72) <平成29年4月>	国家防災戦略論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、**既出時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・(兼任) 高見美保准教授が教授に昇任(准教授→教授)。
- ・(兼任) 三宅一代准教授が民間団体に転出(兼任:准教授→兼任:講師)。
- ・(兼任) 渡邊聡子講師が准教授に昇任(講師→准教授)。

【平成30年度】

- ・(兼任) 山本あい子教授が定年退職により他大学に転出(兼任→兼任)。
- ・(兼任) 山崎栄一教授辞任により、(兼任) 金子由芳教授に変更。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) -① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
—	—	—
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) -② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
5	5	1	0	11	5	5	1	0	11	5	5	1	0	11
(5)	(5)	(1)	(0)	(11)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
9	2	0			9	2	0			9	2	0		
(9)	(2)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{3}{11} = \boxed{27.27} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
2							
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	: 0 科目	必修	: 科目	必修	: 科目
		選択	: 0 科目	選択	: 科目	選択	: 科目
		自由	: 0 科目	自由	: 科目	自由	: 科目
		計	: 0 科目	計	: 0 科目	計	: 0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
2			自由				
			必修				
			必修				
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	: 0 科目	必修	: 科目	必修	: 科目
		選択	: 0 科目	選択	: 科目	選択	: 科目
		自由	: 0 科目	自由	: 科目	自由	: 科目
		計	: 0 科目	計	: 0 科目	計	: 0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	: 0 科目	必修	: 0 科目	必修	: 0 科目
		選択	: 0 科目	選択	: 0 科目	選択	: 0 科目
		自由	: 0 科目	自由	: 0 科目	自由	: 0 科目
		計	: 0 科目	計	: 0 科目	計	: 0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
2			自由				
			必修				
			必修				
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	: 0 科目	必修	: 科目	必修	: 科目
		選択	: 0 科目	選択	: 科目	選択	: 科目
		自由	: 0 科目	自由	: 科目	自由	: 科目
		計	: 0 科目	計	: 0 科目	計	: 0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (29年4月)	・2年次の段階で、研究指導を受けながら職場復帰を希望する学生に対して、土曜日など休日に研究指導科目を実施する場合、研究指導を行う教員の負担にも配慮して実施すること。	留意事項	・土曜日など休日に研究指導を行う場合、計画的かつ効果的な指導が行えるよう担当教員と学生とで綿密な教育計画を立てるとともに、指導教員に対しては、他の教員と調整し、週休日を変更するなど週2日の休日確保し、教員の負担には十分に配慮して実施している。(30)	履行済
	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	留意事項	・現在認可申請中の博士後期課程の開設にあたり、退職年齢を超える専任教員3名(いずれも教授)については、同課程完成年度までの定年延長を決定している。後任については、教員組織編制の将来構想として、公募を基本としつつ、必要に応じて准教授からの昇任も含めて対応することで、完成年度後に欠員が生じることのないよう確実に補充するとともに、新たな教員採用にあたっては、若い世代を採用することで、バランスのとれた年齢構成を実現していくこととしている。(30)	履行済

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<減災復興政策研究科 減災復興政策専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 長期履修制度 なし。	① 設置時に付された「その他意見」（長期履修制度の活用などにより、2年を超える学修期間を希望する社会人学生に対しても、柔軟に授業科目を履修できるように配慮することが望ましい）を踏まえ、30年度入学生から長期履修制度を導入した。
② 面積 908.9㎡	② 計画時点では「壁内側」面積で測定していたが、本研究科が所在する施設の管理者の測定方法に従い、「壁中央」面積とし、986.7㎡に変更した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD委員会を設置したが、教員11名、学生13名という小所帯の特色を生かし、全教員による毎月の教授会のなかで協議してきた。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 毎月の教授会に原則教員全員が参加し、資質向上について協議してきた。</p> <p>c 委員会の審議事項等 授業や個別指導を通して学生の理解度を確認した上で、改善方法等について協議した。さらに、学生による研究発表会やフィールドワークに関する発表会を実施し、それらを踏まえた指導方法についても協議した（例：修論研究にいかにつなげるか等）。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の授業理解度に関すること ・ 学生が提出するレポートに関すること ・ 教員の授業方法に関すること ・ 学生の研究発表等に関すること 等 <p>b 実施方法 毎月開催する教授会で全教員で協議を行った。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 毎月開催する教授会で全教員で協議を行った。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 発表会で学生に講評するにあたって、論理的、客観的な探求及び研究倫理の重要性等を強調した。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 前期、後期の終了時に実施した。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 全学の学内Webシステムにより、全教員及び全学生に公開している。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設2年目の入学者数（14人）も、初年度に引き続き定員（12人）を下回ることなく、アドミッションポリシーに挙げた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を満たす人材を確保することができた。

なお、設置時に付された「その他意見」を踏まえ、長期履修制度を導入したところ、4人が利用することとなり、社会人学生にとって学修しやすい環境を整えることで、より有為な人材の確保につながった。

また、カリキュラムでは、4つの領域（「減災復興アセスメント領域」「減災復興コミュニケーション領域」「減災復興マネジメント領域」「減災復興ガバナンス領域」）に沿って、「基礎科目」「専門科目」「特別演習」「特別研究」とも、設置の趣旨で予定した通りの科目を実施している。

加えて、教員組織についても、設置時に予定通り確保した専任教員（11人）は、いずれも欠けることなく勤務しており、引き続き本研究科が目指す、多様な主体が協働する災害に強い社会づくりの中核となる人材の育成に注力していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年度の実施状況に関する自己点検・評価を実施中。
- ・平成30年10月に公表予定。

b 公表方法

- ・自己点検・評価実施後、大学ホームページに掲載予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・全学について、平成28年度に評価機関（（独）大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審し、平成29年3月23日に「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。（大学ホームページに公表済み）

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年7月)

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。